



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月13日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下尚久
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬透 TEL 03-5566-8215
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	50,336	△27.9	△8,338	—	△8,336	—	△8,703	—
2020年2月期第3四半期	69,810	△4.8	△805	—	△791	—	△1,239	—

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 △8,791百万円 (—%) 2020年2月期第3四半期 △1,463百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△204.58	—
2020年2月期第3四半期	△29.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第3四半期	46,817	8,703	18.6	204.19
2020年2月期	53,194	17,707	33.3	415.85

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 8,686百万円 2020年2月期 17,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△24.8	△10,000	—	△10,000	—	△11,500	—	△270.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2021年1月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	42,554,100株	2020年2月期	42,554,100株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	12,286株	2020年2月期	12,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	42,541,814株	2020年2月期3Q	42,541,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日~2020年11月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業活動や個人消費が制限され、経済活動は大きく減退いたしました。緊急事態宣言が解除されて以降、感染状況を見極めながら段階的に経済活動の再開を進めておりますが、景気の回復は限定的であり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴小売業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は大きく、緊急事態宣言時の店舗の臨時休業や営業時間の短縮、また、緊急事態宣言解除後も全国的に不要不急の外出を控える動きが続いたことで来店客数が大幅に落ち込み、極めて厳しい状況が続きました。

このような環境に対応すべく当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ取り組みを徹底した上で、「商品の改革」、「店舗・売場の改革」及び「働き方の改革」の3つの改革を推進し、業績回復に向けた経営基盤の強化に努めました。また、本社機能のスリム化やIT活用による業務の効率化など、コスト構造改革を推進いたしました。

最重点施策である商品の改革では、実用性とデザイン、そして履き心地を追求した強いブランドの確立、お客さまの声を反映したPB商品の開発に努めました。また、店舗・売場の改革では、スポーツ、アウトドアカテゴリーの品揃えの拡大を図り全店に水平展開いたしました。

在庫の適正化では、全国のイオングループの商業施設を中心に別会場催事を実施し在庫処分の販路拡大を図るなどして在庫削減を徹底いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績概要につきましては、2020年4月に緊急事態宣言が発令され、およそ2か月に及ぶ店舗の臨時休業や営業時間の短縮等により極めて厳しい販売状況となりました。緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開に伴い一部回復の兆しが見られましたが、7月後半からの第2波、11月からの第3波と続き、新型コロナウイルス感染者の全国的な増加を受け外出自粛の動きが再び広がり、厳しい販売状況が続きました。また、売上低迷の影響で在庫消化率が悪化し、商品在庫の適正化を目的とした在庫処分(評価損や廃棄損を含む)が増加したことにより、売上総利益率につきましても36.3%(前年同期比8.1ポイント減)となりました。

出退店につきましては、ヒールミー金山店など10店舗を出店し、一方で不採算店舗を中心に29店舗を退店し、これらにより当第3四半期末における当社グループの店舗数は870店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては503億36百万円(前年同期比27.9%減)となり、営業損失は83億38百万円(前年同期は営業損失8億5百万円)、経常損失は83億36百万円(前年同期は経常損失7億91百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は87億3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億39百万円)となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	10,212	20.3	66.1
紳士靴	6,871	13.7	67.4
スポーツ靴	18,995	37.7	75.4
子供靴	10,908	21.7	77.1
その他	3,348	6.6	69.5
合計	50,336	100.0	72.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は468億17百万円となりました。

これは主に商品の減少60億45百万円、敷金及び保証金の減少7億85百万円により、前連結会計年度末と比較して63億76百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は381億13百万円となりました。

これは主に電子記録債務の減少33億37百万円があった一方で、短期借入金の増加57億円により、前連結会計年度末と比較して26億27百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は87億3百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少89億15百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億34百万円により、前連結会計年度末と比較して90億4百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期通期の連結業績予想については、2020年8月19日に公表した連結業績予想から変更しております。

詳細については、本日(2021年1月13日)公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559	1,632
売掛金	321	444
売上預け金	3,172	3,029
商品	35,370	29,324
未収還付法人税等	—	135
その他	1,968	2,581
流動資産合計	42,393	37,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,537	1,346
その他(純額)	1,072	1,026
有形固定資産合計	2,610	2,373
無形固定資産	418	571
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,078	5,293
その他	1,693	1,429
投資その他の資産合計	7,772	6,723
固定資産合計	10,801	9,668
資産合計	53,194	46,817

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	317	94
電子記録債務	8,756	5,418
買掛金	8,025	10,211
短期借入金	9,600	15,300
1年内返済予定の長期借入金	1,211	1,065
未払法人税等	442	186
ポイント引当金	63	40
賞与引当金	229	290
役員業績報酬引当金	2	1
その他	3,009	2,423
流動負債合計	31,656	35,031
固定負債		
長期借入金	1,970	1,190
退職給付に係る負債	493	457
資産除去債務	1,193	1,330
その他	172	105
固定負債合計	3,829	3,082
負債合計	35,486	38,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,755	3,755
資本剰余金	3,586	3,586
利益剰余金	10,130	1,214
自己株式	△4	△4
株主資本合計	17,468	8,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	447
為替換算調整勘定	35	33
退職給付に係る調整累計額	△395	△346
その他の包括利益累計額合計	222	134
新株予約権	16	16
純資産合計	17,707	8,703
負債純資産合計	53,194	46,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	69,810	50,336
売上原価	38,844	32,048
売上総利益	30,965	18,288
販売費及び一般管理費	31,771	26,626
営業損失(△)	△805	△8,338
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	33
持分法による投資利益	9	—
受取保険金	4	0
受取補償金	—	15
助成金収入	—	8
その他	8	9
営業外収益合計	51	66
営業外費用		
支払利息	36	62
持分法による投資損失	—	0
その他	0	2
営業外費用合計	36	65
経常損失(△)	△791	△8,336
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
受取保険金	38	—
受取補償金	—	6
店舗家賃免除益	—	179
雇用調整助成金	—	124
特別利益合計	39	310
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	397	285
災害による損失	33	—
店舗閉鎖損失	—	6
臨時休業等関連損失	—	228
その他	17	—
特別損失合計	450	521
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,202	△8,547
法人税、住民税及び事業税	208	182
法人税等調整額	△170	△27
法人税等合計	37	155
四半期純損失(△)	△1,239	△8,703
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,239	△8,703

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）
四半期純損失（△）	△1,239	△8,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	△134
為替換算調整勘定	△11	△2
退職給付に係る調整額	32	48
その他の包括利益合計	△223	△88
四半期包括利益	△1,463	△8,791
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,463	△8,791
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の臨時休業、営業時間の短縮、お客さまの外出自粛により、来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、当第3四半期連結累計期間において、営業損失を計上しました。新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2021年2月期の業績予想におきましても、厳しい経営環境が続く前提で営業損失を計上する見込みであります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、新しい生活様式に対応すべく、このような環境の下、「商品の改革」、「店舗・売場の改革」及び「働き方の改革」の3つの改革をさらに推し進め、特に「商品の改革」について、覚悟と実行力をもって確実に成し遂げることを業績回復への最重要課題と捉え、事業構造改革を進めてまいります。また、ダイバーシティ経営を推進し、コーポレート・ガバナンス体制につきましても引き続き強化してまいります。

<2020年度第4四半期重点取り組み事項>

2020年度第4四半期は以下の重点施策を推し進めてまいります。

①商品の改革

1. MDプロセス改革

スポーツカテゴリーを中心としたモデル店の水平展開を実施

2. 商品在庫の適正化

②店舗・売場の改革

1. 本社・事業部のスリム化による店舗営業力の強化

2. 日本初のはっ水加工シューケアシステム「IMBOX」の導入

3. 快適なフットライフをサポートする独自の販売サービス（足型計測器）

4. Eコマース事業の拡大

i. 店頭にはない商品のお取り寄せサービス「ぴたトリ」と「ネットで選んで店舗で試着」できるサービスによる店舗とEコマースとの相互送客の促進

ii. Eコマースと親和性の高いSNS、ショップブログなどの情報発信の強化

5. 新しい業態の開発

③働き方の改革

販売に専念できる組織の確立

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向け事業構造改革を推進いたします。なお、翌期以降も同施策の推進を図り、業績回復に努めてまいります。

資金調達面では、当第3四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠が十分に確保されており、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。